

市有建築物の耐震化率について

特定建築物は、390 棟のうち 338 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 86.7% ですが、分類別の目標を達成するために 41 棟の耐震化が必要です。

市有建築物全体では、808 棟のうち 588 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 72.8% で、目標を達成するために 142 棟の耐震化が必要になります。

【市有建築物の耐震化の現状】

平成20年3月31日

区分		総数 a	昭和 57 年以 降 b	昭和 56 年以前				現 状			目 標	
				耐震診断実施済			耐震診断未実施 (耐震性が不明) f	耐震性あり g=d+c+d	耐震性なし	耐震化率 i=g/a	耐震化率	目標達成に必要な 耐震化の棟数 (※)
				耐震性あり c	耐震改修済 (耐震性あり) d	耐震改修未実施 (耐震性なし) e						
							--		--			
市有の特定建築物	災害対策	6	2	1	0	0	3	3	3	50.0%	100%	3
	救護対策	1	0	0	0	1	0	0	1	0.0%	100%	1
	避難対策	179	55	37	60	21	6	152	27	84.9%	100%	27
	ライフライン	4	3	0	0	0	1	3	1	75.0%	90%	1
	要援護者	2	1	0	0	1	0	1	1	50.0%	100%	1
	集客施設	14	8	0	1	0	5	9	5	64.3%	90%	4
	長期滞在	175	106	59	0	10	0	165	10	94.3%	90%	0
	その他	9	5	0	0	1	3	5	4	55.6%	90%	4
	合 計	390	180	97	61	34	18	338	52	86.7%	--	41
市有建築物全体	災害対策	6	2	1	0	0	3	3	3	50.0%	全体で 90%	3
	救護対策	33	24	2	1	6	0	27	6	81.8%		3
	避難対策	327	118	46	63	37	63	227	100	69.4%		68
	ライフライン	57	39	0	0	0	18	39	18	68.4%		13
	要援護者	20	12	1	0	6	1	13	7	65.0%		5
	集客施設	40	23	0	1	1	15	24	16	60.0%		12
	長期滞在	253	133	75	0	10	35	208	45	82.2%		20
	その他	72	47	0	0	1	24	47	25	65.3%		18
	合 計	808	398	125	65	61	159	588	220	72.8%		142

※ 耐震化の必要な棟数には耐震診断が未実施のものも含まれているため、診断の結果によっては耐震改修が不要になる場合もあります。

◇ 棟数は実数とし、自然更新による施設増減の推計は行っていません。

◇ 耐震性の判定は、構造耐震指標 $I_s \geq 0.6$ の建築物を「耐震性あり」としています。